

(4) 地下水の保全と活用

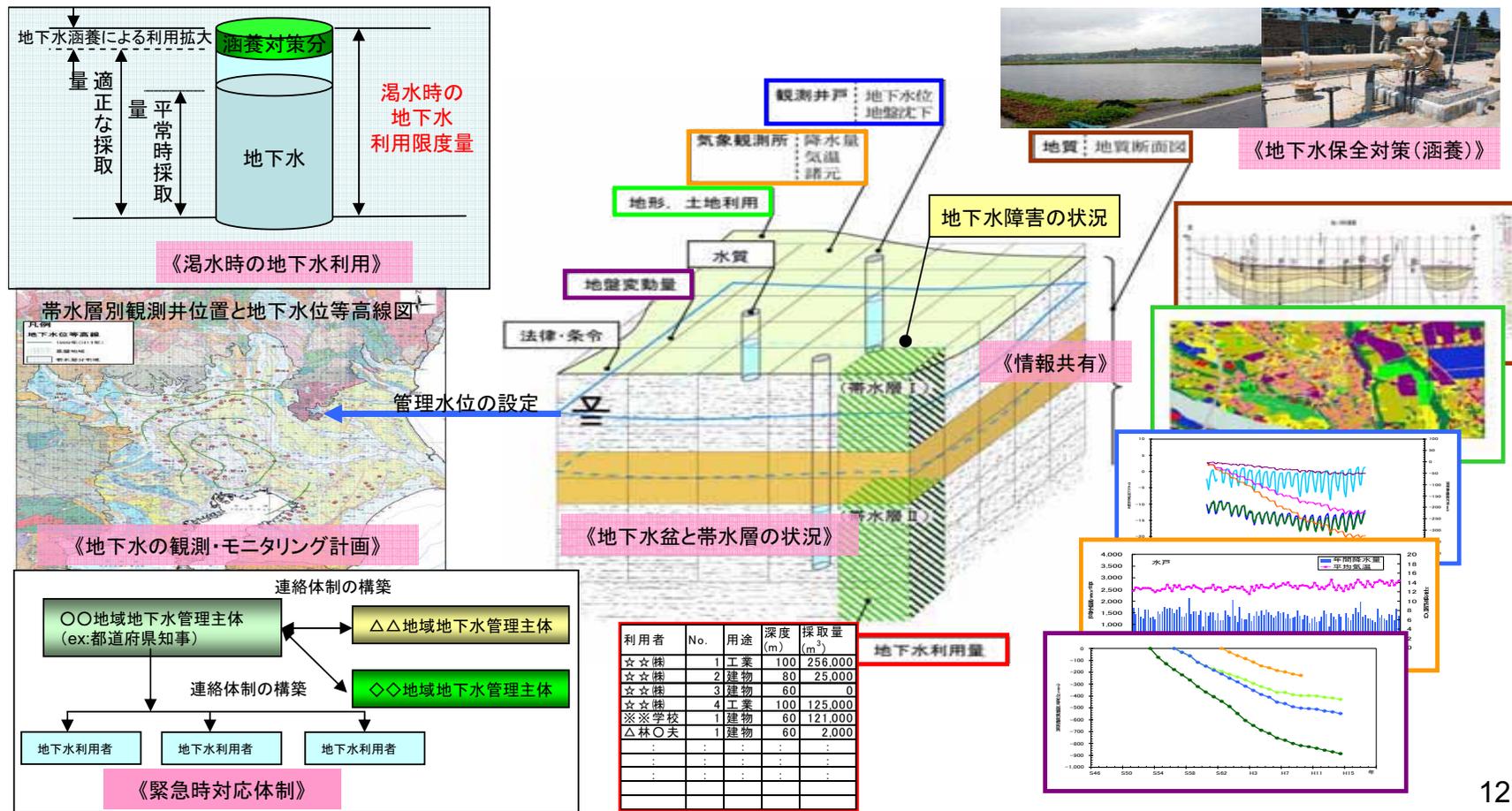
地下水は、気候変動による渇水リスクの適応策としての活用や地震等緊急時の水の確保に対応できる重要な水資源

地下水資源の枯渇、地盤沈下、地下水汚染等を発生させず、持続可能な形で適正な保全と管理のもとに活用を

地下水は、地表水と比較して各種データの整備が不十分であることから、組織的なデータの蓄積・分析、情報共有等の仕組みづくりを

地下水管理マニュアル整備、地下水保全のための河川余剰水や下水再生水による地下水涵養と涵養に伴う

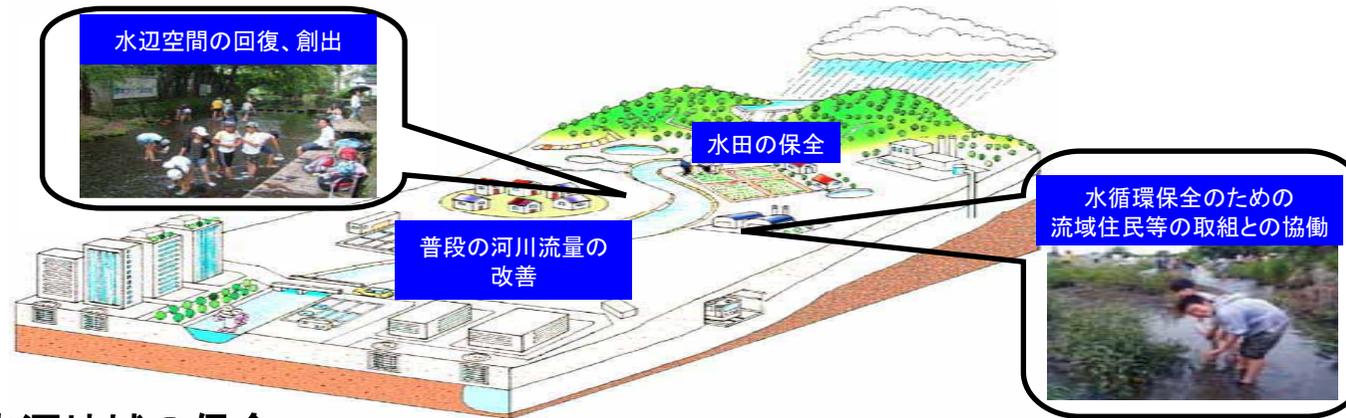
地下水汚染防止のための仕組みづくりを



(5) 流域の保全

① 流域の水循環の健全化

都市への人口や産業の集中、都市域の拡大、産業構造の変化、過疎化、高齢化等の進行、近年の気象変化等を背景に、普段の河川流量の減少、湧水の枯渇、各種排水による水質汚濁、不透透面積の拡大による都市型水害等の問題が顕著となっており、流域の水循環の健全化が必要



② 水源地域の保全

流域全体の理解と協力を得ながら、水源地域の活性化を支援することにより、水源地域の保全を図ることを目標

	従来の施策		今後必要となる施策
地域対策の目的	水資源の開発 【ダム建設の促進】	+	水資源の総合的管理 【良質な水の安定的な確保】
対象地域	水没地域への影響の緩和 水没住民・地域の生活再建 及び生活・産業の基盤整備	+	水源の保全 ・水資源の起点としての水源の保全 ・水源の里としての水源地域の活性化
対策のポイント	水没地域周辺 建設中のダム	+	ダムの上流を含む流域 建設後の管理ダム
	生活再建、インフラ整備 上下流連携	+	○ソフト対策(人づくり、まちづくり等) ○水源林の保全 ○社会的関心の喚起と社会一般からの支援の誘導

○ 情報の共有と公開

情報の共有と公開の実態

これまで水資源に関わる情報は個々の利水者や機関ごとに収集・整備

水資源に関わる情報は、現在一部がインターネット上で公開されているものの、関係機関への報告や年次報告等の公表資料への掲載にとどまっているものも多い

情報の共有と公開の必要性

安全・安心な社会、豊かで持続的な社会、地球温暖化に伴う気候変動などの条件に対応する社会を形成するため、その基礎として水の情報が過不足なく収集され、利用可能な形で記録される必要がある。



情報の共有と公開に向けた措置

水資源に関わる情報が有効に活用できる統合的なプラットフォームの構築

